

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	公益目的事業	法人	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,374,489	0	1,374,489
受取会費	824,220	7,417,980	8,242,200
正会員受取会費	824,220	7,417,980	8,242,200
賛助会員受取会費	0	0	0
登記登録関連収入	129,595,037		129,595,037
和牛登録料	121,041,886		121,041,886
子牛登記料	72,189,835		72,189,835
母牛登録料	18,593,710		18,593,710
高等登録料	395,250		395,250
産肉能力検定料	283,650		283,650
遺伝子型検査料	8,400,586		8,400,586
不良遺伝子型検査料	29,655		29,655
血統データ使用料	2,200,000		2,200,000
登録改良負担金	18,949,200		18,949,200
和牛原産地証明料	4,672,590		4,672,590
和牛移動証明料	4,449,300		4,449,300
和牛出生確認料	196,450		196,450
和牛遺伝子型証明料(別記3)	26,840		26,840
血統能力証明	0		0
乳牛登録料	628,864		628,864
血統登録料	528,252		528,252
牛群審査	58,752		58,752
乳牛遺伝子型検査料	41,860		41,860
乳牛原産地証明料	136,444		136,444
乳牛移動証明料	136,444		136,444
種豚登録料	1,197,908		1,197,908
子豚登記料	545,608		545,608
種豚登録料	598,300		598,300
指定種豚場認定料	54,000		54,000
産肉検定終了証明料	0		0
種豚原産地証明料	843,740		843,740
種豚移動証明料	880		880
種豚一代雑種証明料	66,960		66,960
アグー証明料	775,900		775,900
山羊・種馬登録料	19,110		19,110
山羊産子登録料	19,110		19,110
山羊再交付等料	0		0
山羊原産地証明料	1,054,495		1,054,495
山羊血統移動証明料	3,195		3,195
山羊出生証明料	1,051,300		1,051,300
家畜人工授精用精液	9,469,674		9,469,674
家畜改良事業団精液売上	2,248,804		2,248,804
奨励金収入	7,220,870		7,220,870
事業収入	14,933,739		14,933,739
繁殖雌牛改良促進事業	4,499,998		4,499,998
おきなわ山羊改良基盤整備事業	4,079,161		4,079,161
沖縄県優良肉用牛生産推進事業	2,400,000		2,400,000
ゲノミック育種価優良雌牛保留事業	2,400,000		2,400,000
肉用牛振興推進指導事業	1,554,580		1,554,580
受取補助金等	2,776,343		2,776,343
受取中央団体等助成金	2,776,343		2,776,343
雑収益	35,243	317,189	352,432
雑収益	35,243	317,189	352,432
経常収益計	159,008,745	7,735,169	166,743,914

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	公益目的事業	法人	合計
(2) 経常費用			
事業費	144,267,010		144,267,010
役員報酬	1,918,500		1,918,500
給料手当	52,446,877		52,446,877
臨時雇賃金	15,201,171		15,201,171
賞与	12,593,702		12,593,702
賞与引当金繰入額	5,700,000		5,700,000
退職給付繰入額	2,000,000		2,000,000
法定福利費	13,557,712		13,557,712
旅費	6,273,650		6,273,650
通信運搬費	1,912,551		1,912,551
減価償却費	6,896,077		6,896,077
消耗品費	1,208,731		1,208,731
営繕費	900,907		900,907
車輛費	2,393,699		2,393,699
光熱水料費	947,780		947,780
賃借料	1,298,310		1,298,310
租税公課	10,171,528		10,171,528
負担金	2,676,578		2,676,578
需用費	3,916,732		3,916,732
会議費	51,955		51,955
褒賞費	100,240		100,240
報償費	2,085,050		2,085,050
支払利息	15,260		15,260
管理費		6,980,104	6,980,104
役員報酬		961,500	961,500
給料手当		1,575,912	1,575,912
賞与		136,444	136,444
賞与引当金繰入額		300,000	300,000
法定福利費		419,311	419,311
福利厚生費		142,800	142,800
旅費交通費		406,530	406,530
通信運搬費		39,006	39,006
減価償却費		140,737	140,737
消耗品費		53,739	53,739
営繕費		64,417	64,417
図書印刷費		147,052	147,052
光熱水料費		19,342	19,342
賃借料		26,496	26,496
諸謝金		881,800	881,800
租税公課		207,582	207,582
雑役務		4,402	4,402
交際費		132,001	132,001
雑費		100,753	100,753
総会開催費		98,803	98,803
役員会費		1,106,802	1,106,802
諸会議費		14,675	14,675
経常費用計	144,267,010	6,980,104	151,247,114
評価損益等調整前当期経常増減額	14,741,735	755,065	15,496,800
特定資産評価損益等	△ 3,079,052	0	△ 3,079,052
特定資産為替益	△ 3,079,052	0	△ 3,079,052
評価損益等計	△ 3,079,052	0	△ 3,079,052
当期経常増減額	11,662,683	755,065	12,417,748
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,662,683	755,065	12,417,748
一般正味財産期首残高	221,558,689	△ 7,816,001	213,742,688
一般正味財産期末残高	233,221,372	△ 7,060,936	226,160,436
II 正味財産期末残高	233,221,372	△ 7,060,936	226,160,436

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 投資信託の評価基準及び評価方法
原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具、電算備品及び建物等……定額法によっている。
主な耐用年数は次のとおりである。
建物 50年
電算機、什器備品 4～15年
車両 6年
- (3) 引当金の計上基準について
退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、期末要支給額に相当額を計上している。
- 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

単位:円

科目	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
退職給付引当資産	82,431,221	2,000,000	1,725,228	82,705,993
電算備品引当資産	28,930,281	14,500,000	10,172,200	33,258,081
建物造作引当資産	2,033,485	0	0	2,033,485
車両更新引当資産	1,850,808	500,000	0	2,350,808
全共出品引当資産	5,075,179	1,000,000	769,999	5,305,180
合計	120,320,974	18,000,000	12,667,427	125,653,547

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位:円

科目	当期末 残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
退職給付引当資産	82,705,993	-	(0)	(82,705,993)
電算備品引当資産	33,258,081	-	(33,258,081)	-
建物造作引当資産	2,033,485	-	(2,033,485)	-
車両更新引当資産	2,350,808	-	(2,350,808)	-
全共出品引当資産	5,305,180	-	(5,305,180)	-
合計	(125,653,547)	-	(42,947,554)	(82,705,993)

4. 固定資産の取得額、減価償却額及び当期末残高
 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末 残高
建物	145,341,683	12,248,121	133,093,562
構築物	279,180	83,754	195,426
車両運搬具	9,892,709	5,947,042	3,945,667
什器備品	3,482,289	2,284,720	1,197,569
土地	23,218,185	0	23,218,185
敷金	20,000	0	20,000
ソフトウェア	27,319,360	15,748,509	11,570,851
電算備品	26,405,200	22,430,700	3,974,500
合計	235,958,606	58,742,846	177,215,760

5. 投資信託の債券の内訳並びに帳簿金額、時価及び評価益
 投資信託の内訳並びに帳簿金額、時価及び評価益は、次のとおりである。

科目	取得価額	時価	評価益	備考
ユーロ債券等(ユーロ)	26,550,933	35,558,372	9,007,439	退職給付引当資産
外貨MMF(米ドル)	13,912,929	18,293,294	4,380,365	//
合計	40,463,862	53,851,666	13,387,804	

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末	当期	当期	当期末	貸借対照 表上の 記載区分
		残高	増加額	減少額		
繁殖雌牛改良促進事業	沖縄県	-	4,499,998	4,499,998	-	-
おきなわ山羊改良基盤整備事業	沖縄県	-	4,079,161	4,079,161	-	-
沖縄県優良肉用牛生産推進事業	(公財)沖縄県 畜産振興公社	-	2,400,000	2,400,000	-	-
ゲノミック育種価優良雌牛保留事業	(公財)沖縄県 畜産振興公社	-	2,400,000	2,400,000	-	-
中央団体助成金等	全和協 日ホ協	-	2,776,343	2,776,343	-	-
肉用牛振興推進指導事業	(一社)全国肉用牛 振興基金協会	-	1,554,580	1,554,580	-	-
合計		-	17,710,082	17,710,082	-	-

7. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている
- (2) 退職給付債務等の算定基礎に関する事項
 退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。